

# 労働組合

## 産別・ナショナルセンターの定期大会を中心にした動向

# T O P I C S

トピックス

4

例年通り、夏休み前後に主要産別の定期大会が開催された後、連合は一〇月初めに二年に一度の定期大会(第一三回)を開いた。この間、七月の参院選が行われ、民主党支持の連合系産別は参院選で組織内候補者九人を擁立したが、当選は六人にとどまり、民主党惨敗の余波を受けた。大会ではこうした政治情勢の変化を受けた政治方針のあり方がひとつのテーマとなった。

一方、二〇一四春闘に向けた動向として、九月二〇日に経済の好循環実現に向けた政労使会議が開かれたこともあり、産別が統一的な賃上げを求める姿勢をこれまでより早く表明したことが、組合大会での大きな特徴だろう。

### JCM議長が積極的な賃金改善の検討を要請

今夏の定期大会では、デフレ脱却という政労使の立場を超えた共通の課題に向け、民間労組がこれまで以上に早く積極賃上げの姿勢を打ち出した。

自動車総連、電機連合、JAM、基幹労連、全電線の五つ産別で構成する金属労協(JCM、西原浩一郎議長、二〇五万人)は九月三日に開いた定期大会で西原議長(自動車総連)が、経済状況が好転しつつあり、デフレ脱却の兆しがあるとして、「二〇一四闘争においては、加盟産別が足並みを揃え、

せいせいと賃金改善を行う方向で積極的な検討を進めていただくことを要請したい」とあいさつで呼びかけた。その理由について同議長は「金属産業・企業の人材力を守るために、物価上昇局面に入りつつある今、実質可処分所得確保に留意し、組合員の実質生活水準の維持を図り、生産性にふさわしい生活向上への反映」をあげた。

これを受け、加盟五産別が発言し、前向きに検討する姿勢を表明した。

まず、自動車総連は、「リーマン・ショック以来、組合員が知恵と工夫と努力を積み重ね、それが企業基盤の強化につながり、その成果として企業の業績が回復してきた職場の実態を直視したミクロの視点と、企業・産業や日本経済の状況、今後日本をどうしていくべきかといった社会的視点を踏まえたマクロの視点の両面から、総合的に判断して積極的な議論をしていきたい」と述べた。

基幹労連は「デフレ脱却を果たす千載一遇のチャンスであり、過年度物価をはじめとするマクロの従来根拠だけでなく、消費を活性化させるといふ政策的視点など、新たな発想をもって月例賃金の改善に向けた検討を進めるべき」と提起した。中小の機械金属が多きJAMは「大手企業と中小の格差を埋めるために『何%の引き上げ』では

なく、額での議論が必要になる。個人消費による内需拡大を考えると、月例賃金を引き上げることが購買意欲を掻き立てることになる」としたうえで、「中小ものづくり産別として、積極的な議論をしていく」と要請に賛意を表明した。業績のバラつきが目立つ電機産業だが、電機連合もグローバル競争で厳しい状況にあるものの、「経済動向物価、産業・企業状況、組合員の意識、生活実態など、多方面から十分に分析し、積極的かつ慎重に検討していきたい」と述べた。

### 連合会長「月例賃金の引き上げを積極的に検討を」

一〇月三日の連合大会初日、冒頭のあいさつで古賀伸明会長は、二〇一四春季生活闘争について、「まずは家計部門の所得の向上を実現し、働く者の消費マインドを改善させることでデフレ経済の悪循環を断ち切るなくてはならない」とし、「ぜひとも月例賃金の引き上げに向けた要求について、積極的に検討をお願いする」と呼びかけた。さらに古賀会長は「経済成長と物価の後追いという従来の延長線上の賃金決定では、政府の掲げる成長は実現したが、働く者の暮らしは一段と悪化し、分配の歪みが増えますひどくなるという最悪の状況に陥る恐れがある」との懸念

を表明した。

運動方針の討議では、「二〇一四年は基本賃金の引き上げをはじめとする労働条件改善に向け、すべての仲間が団結して取り組むべきであり、これまで以上に強いメッセージを発信してほしい」(JR連合)、「統一ペアを掲げて賃上げ要求できる態勢の構築を望む」(JR総連)など、闘争方針の検討に向けて、連合に積極的な対応を期待する意見が出された。

### 経済の好循環に向けた政労使会議がスタート

六月中旬に発表されたアベノミクスの三本目の矢である「経済再興戦略」(成長戦略)には、政労使の三者による課題解決に向けた話し合いの場を設置することが明記され「従来の政労会見や経営者団体との意見交換という形とは別に、政・労・使の三者が膝を交えて、虚心坦懐かつ建設的に意見を述べ合い、包括的な課題解決に向けた共通認識を得るための場を設定し、速やかに議論を開始する」との方針が示された。

甘利明経済再生担当相は八月末、安倍首相と会談後「景気の改善と賃上げの好循環を加速させる環境づくり」に取り組みよう首相に指示されたことを受け、政府と経済界、労働界の代表らで構成する「政労使会議」を九月中旬にスタートさせる考えを正式表明した。そして、九月二〇日に経団連、日本商工会議所などの経済団体や、連合をは

じめとする労働組合の代表のほか、政府から甘利氏ら関係閣僚が参加して、経済の好循環実現に向けた第一回の政労使会議が首相官邸で開かれた。

安倍首相は「経済はデフレ脱却の方向に向かっている。この動きを企業収益、賃金、雇用の拡大を伴う好循環につなげられるかどうか勝負どころだ。政府も好循環に向けて思い切った対応を検討していく。産業界、労働界も大胆に取り組んでほしい」と述べ、労使に協力を求めた。

とはいえ労使には、賃金については労使が自主的に決めるものという原則から、政労使会議が賃上げを中心に議論する場となることに警戒感が強い。連合も協議の成果が安倍政権を利用することにならないかとの危惧もあり、①労働政策審議会の議論に影響を与えない、②春季生活闘争の労使交渉に影響を与えない——ことを確認して、会議に臨んだ。

そのため政府は、「賃上げだけを話し合う会議ではない」（甘利氏）としており、会議の中では、「わが国企業が厳しいグローバル競争の下で勝ち抜くための環境を整備すること」「企業の収益拡大が時間を置かずに賃金の上昇や雇用の拡大につながることを」「非正規雇用や女性をはじめとする多様な働き方」の重要性に関する意見が出された。

政労使会議は年末まで数回開催される見通しで、安倍政権の政策運営に生かす予定だ。

## 政権交代、参院選での民主党敗北を受け政治方針を見直す産別も

三年三カ月の民主党政権を支えてき

た最大の勢力は連合だった。しかし、昨年末の総選挙で自公政権に交代。その流れを食い止めることができず、民主党は七月の参院選で一七議席を確保するにとどまる惨敗を喫し、非改選議席と合わせても五九議席へと落ち込んだ。

連合は参院選後、以下の見解を発表した。「比例代表選挙で九人の組織内候補を擁立し、組織を挙げて闘いを進めたが六人の当選にとどまった。九人の候補者名での得票数は一六〇万票余りで前回の一五九万票からは微増したが、十分な結果を出すことができなかったことは残念である」。一方、民主党に対しては「今回の結果を真摯に受け止め、改めて党再生と信頼回復に全力で取り組まなければならない。また、今後の国会では野党第一党としての役割を果たし、引き続き生活者、働く者の代弁者として自民党に対峙していくことが求められている」と述べるにとどめたが、八月下旬の中央執行委員会を確認した選挙総括では、民主党を厳しく批判し、「もはや組織的な信頼は、皆無といつても過言ではない」と断じた。

こうしたなか、産別方針レベルで新たな動きをみせたのが、旧総評系の官公労である日教組（約二七万人）だった。日教組は八月二五〜二七日の定期大会で決めた運動方針のなかで、政治活動について、これまで「民主党を軸に社民党との支持協力関係」を図るとしていたが、新方針では具体的な政党名を明記せず、「勤労者や市民を代表し、民主的でありベラールな立場を基本とする政策実現可能な政治勢力と支持協

力関係を構築する」と変更した。

また、自治労の定期大会（八月二六〜二八日）では、ここまで明確な政治方針の変更は打ち出さなかったものの、大会発言のなかで「組合員の多くは民主党は何をやっているのかと考えている。民主党を基軸としながらも、もつとウイングを広げて、考えを共有できる勢力の結集を図ってもいいのではないか」との意見が出され、本部は「国政の動向をみて再度、広範な民主・リベラル勢力の再結集を図る必要がある」などと答弁した。

連合自体も大会で「政治方針」を一〇年ぶりに改定した。旧方針は連合が求める政治として第一に「政権交代のある政治の実現」を掲げていたが、新方針では、その冒頭に「民意が適正に反映されて、健全な議会制民主主義が機能する政党政治の確立」がおかれた。

また、新方針にある「連合が求める政治」では、「与野党が互いに政策で切磋琢磨する政治体制の確立が重要である」と考える。そのため、政権交代可能な二大政党的体制をめざすとした。

旧方針では「政権を担いうる新しい政治勢力の結集に努力し、究極的には二大政党的体制の確立をめざす」としており、二大政党的体制をめざす方向は堅持しつつも、一九八九年の連合結成の目的でもあった政界再編をリードするといったスタンスがやや後退したといえる。

大会では「民主・リベラル勢力が後退するなか、広範なりベラル勢力の結集が大切ではないか」（全国ユニオン）などの意見があったが、本部は「政権交代可能な二大政党的体制をめざすの

は基本方針で、民主党を軸に政治勢力の再構築を図らなければならない」（南雲事務局長）と答弁した。

## 大衆行動を組織し、社会的うねりを作り出す要求実現型運動へ

古賀会長は大会冒頭の挨拶で、労働分野の規制緩和の動きについて、労働者派遣制度では「研究会報告のなかで」どのような業務であろうとも働く者を一生涯、使い勝手のいい派遣労働者として固定化させることを可能とする法改正が提言されている」と批判。

さらに、解雇規制や労働時間規制の緩和を国家戦略特区で認める検討が進められていることにも触れ、「働く者や生活者を踏み台にした経済成長は、社会の安定と持続可能性を損なうものであり、決して許されるものではない」と厳しく非難した。

そのうえで、「こうした動きを阻止するには、働く者の声を結集して世論を喚起し、政治と対峙する必要がある」と訴え、民主党政権下で進んだ労働者保護の制度を後退させ、格差社会を拡大させる動きには「断固反対」する姿勢を示した。民主党政権時代は、政策実現に向けては「協議・実現」型のスタンスで臨んでいたが、今後は元の姿である「要求・実現」型に戻す。「要求・実現」型の運動へのシフトとして、大会で決めた向こう二年間の運動方針では、「労働者保護ルールへの改悪に対しては、連合は大衆行動を構え、社会的うねりをつくりだし、総力をあげて対抗していく必要がある」と強調している。

（調査・解析部）